

株主の皆様へ

第123期
中間報告書

平成26年4月1日から平成26年9月30日まで



中外鉱業株式会社

株主の皆様へ



代表取締役社長 葛山 稔

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚くお礼申しあげます。

さて、当社は平成26年9月30日をもちまして第123期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の第2四半期累計期間を終了いたしましたので、ここに営業の概況についてご報告申しあげます。

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、経済政策の金融緩和策を背景に企業収益の改善等、景気は緩やかな回復基調が続いているものの、消費税増税前の駆け込み需要の反動減による個人消費の減速、海外景気の下振れや地政学的リスクの高まりから先行きは依然として不透明な状況にあります。

このような経済状況のもと、当社グループ（当社および連結子会社）は、貴金属市況において、金・銀・プラチナ等の貴金属価格は、6月初旬以降、イラク情勢緊迫化の影響により上昇傾向で推移したものの、9月に入りロシア・ウクライナの停戦合意がされたことが影響し、その後は緩やかな下落基調で推移いたしました。

業績においては、金原料の集荷量が当初見込みを下回ったことから低調に推移いたしました。

売上高は前年同期比4億15百万円増加の56億34百万円となりました。

宝飾市況においては、個人消費の本格的な回復が見込めず、依然厳しい環境のもと推移いたしました。

売上高は前年同期比2億20百万円増加の7億23百万円となりました。

不動産市況においては、住宅ローン減税等の経済政策や低金利の継続等、住宅購買意欲は回復基調にあるものの、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減等の影響により、厳しい状況のもと推移いたしました。

売上高は前年同期比33百万円減少の1億94百万円となりました。

機械市況においては、海外自動車市場の堅調さを背景に受注環境は国内および欧米を中心に回復基調にあり、中古工作機械業界においても概ね堅調に推移いたしました。

売上高は前年同期比1億14百万円減少の8億71百万円となりました。

投資事業においては、海外貴金属価格および為替の急激な変動等による影響から東京商品取引所東京金先物の投資取引による運用益が計上できませんでした。

この結果、当第2四半期連結売上高は、前年同期比4億76百万円減少の74億37百万円となりました。

連結営業損益は、貴金属事業、機械事業が黒字化したものの、宝飾事業、不動産事業、投資事業の業績が低調に推移したことから、前年同期比6億33百万円減少の2億32百万円の損失となりました。

連結経常損益は、営業外収益として国庫補助金収入等23百万円を計上し、他方、営業外費用として休山管理費等81百万円を計上しました。

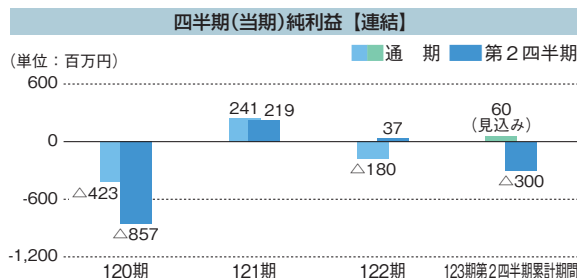
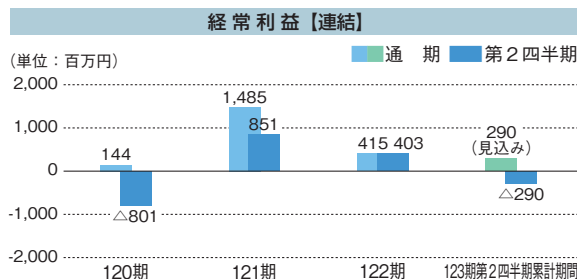
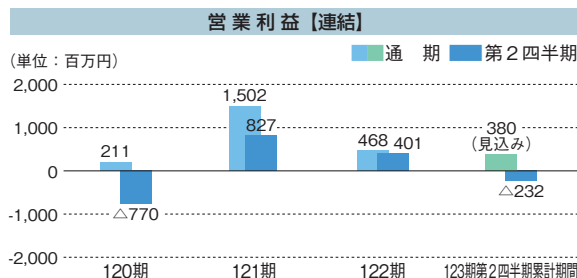
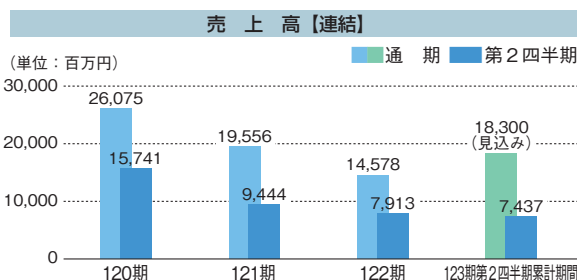
連結経常損益は、前年同期比6億93百万円減少の2億90百万円の損失となりました。

四半期純損益は、前年同期比3億37百万円減少の3億円の損失となりました。

なお、中間配当につきましては、誠に申し訳なく存じますが見送りとさせていただきます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成26年12月



セグメント情報

貴金属事業部門

貴金属事業部門は、金原料の集荷量が当初見込みを下回ったことから業績は低調に推移いたしました。

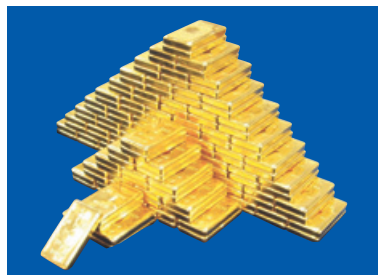
この結果、貴金属事業部門の売上高は前年同期比4億15百万円増加の56億34百万円となりました。

営業損益につきましては、前年同期比1億50百万円改善の40百万円の利益となりました。

営業拠点につきましては、関東地区6店舗および地方5店舗を合わせ11店舗体制となっております。

国内金建値（期中平均）は、1グラム当たり4,285円（前年同期4,393円）となりました。

当社は東京都内に金月産精製量1t（1kgのインゴットバー1,000本分）、白金月産精製量25kgを誇る設備を有しており、今後は工場稼働率を上げるべく「日本一高く買取り、日本一安く販売する！」をスローガンに営業活動に注力してまいります。



金地金（1キログラムバー）



東京工場溶媒抽出設備



東京工場溶媒抽出設備

宝飾事業部門

宝飾事業部門は、ダイヤモンドや宝飾品の仕入、販売の他、国内外の幅広い顧客ニーズに対応した積極的な営業活動を行っております。

売上高は、前年同期比2億20百万円増加の7億23百万円となりました。

営業損益につきましては、前年同期比5百万円減益の50百万円の損失となりました。

不動産事業部門

不動産事業部門の売上高は、都内マンションおよび戸建て住宅の販売、不動産賃貸収入等を合わせて前年同期比33百万円減少の1億94百万円となりました。

営業損益につきましては、前年同期比1億29百万円改善の4百万円の損失となりました。

厳しい状況が続いておりますが、現在進めている新築一戸建て住宅事業の一層の拡充を図ることにより、売上高および利益の増大を図り、黒字化を目指します。

機械事業部門

機械事業部門は、現在、全国6支店において営業展開を図っております。

各支店には常設の中古機械展示場が併設されており、いつでも試運転できる状態で、多数展示しております。

また、現地入札会にも注力しており日本全国において現地入札会を実施いたしました。

売上高は前年同期比1億14百万円減少の8億71百万円となりました。

営業損益につきましては、前年同期比53百万円増収の29百万円の利益となりました。

投資事業部門

投資事業部門につきましては、東京商品取引所東京金先物等への投資取引を行っております。

営業損益につきましては、前年同期比9億52百万円減益の13百万円の損失となりました。

事業セグメント別の売上高は次のとおりであります。

事業区分	当第2四半期連結累計期間 百万円	前第2四半期連結累計期間 百万円	前年同期比 百万円
貴金属事業	5,634	5,219	415 (8.0%)
宝飾事業	723	503	220 (43.8%)
不動産事業	194	227	△ 33 (△ 14.5%)
機械事業	871	986	△ 114 (△ 11.6%)
投資事業	—	955	△ 955 (—%)
研究開発事業	5	3	2 (67.2%)
その他	8	18	△ 10 (△ 56.7%)
合計	7,437	7,913	△ 476 (△ 6.0%)

(注) 1. 研究開発事業におきましては、平成26年9月30日付で当該事業を廃止いたしました。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、企画開発を含んでおります。

トピックス

1. 貴金属事業部

(1) 金地金の販売について

① 金地金1キログラムバー

当社の製造する金地金は、経済産業局TOCOM（株東京商品取引所）が認定した貴金属市場受渡供用品指定ブランドで純度99.99%（フォアナイン）の厳しい基準をクリアしたものです。

現在、国内で取引される金地金のTOCOM受渡供用品指定を受けている業者は、弊社を含め僅か15社しかなく、刻印されたブランド製品は、信頼の証として高い評価を受けており、個人資産、お祝い用等としてご好評をいただいております。



純金製 招福未（商品の一例）



金地金1キログラムバー10本入り

②中外鉱業オリジナルミニバー

当社は、自社工場にて製錬、分析、精製までを一貫して行なうことにより、「高品質＋低価格」を実現いたしました。

当社が製造したインゴットバーや貴金属製品は、独立行政法人造幣局、財務省、JRA（日本中央競馬会）等に高い評価をいただいております。

当社は、裏付けされた技術力でお客様のご要望にお応えすべく、各種ミニインゴットバー（5g、50g、100g、250g、300g、500g）をご用意し、各支店にて販売しております。

純金のつややかな輝きがより温かみのあるものを感じられ、柔らかな雰囲気が特徴的です。ご自身の資産としてだけではなく、贈り物としても好評を博しております。

(2) 貴金属工芸品について

個人および法人向けとしてご贈答用に金製品、銀製品の引合いを多数いただいております。

各店舗において、オリジナル商品や宝飾品等の販売の他、査定、見積りも無料で行なっております。

また、お客様のご要望に沿うべく、各種商品を取り揃えております。

貴金属についての質問にも誠実に対応させていただいております。

貴金属事業部のホームページアドレスは次のとおりです。

<http://www.jigane.com/>

貴金属事業部は、今後とも地球に優しいリサイクル事業を柱に、新技術の確立や新製品の提案を行なってまいります。



金地金（1キログラムバー）



ハートの純金（商品の一例）



純金 中古コイン（商品の一例）

2. 宝飾事業部

宝飾事業は、各種宝飾品の仕入、販売を主な業務としており、ルースの販売を中心として各種ジュエリー商品の販売を行なっております。

ダイヤモンドの在庫を豊富に取り揃えており、お客様に満足していただける商品をご提供してまいります。

また、当社では形が古くなり使用していない宝飾品、また、思い出深い宝飾品を最新のデザインにジュエリーリフォームするサービスを行なっております。

どのようなご要望にもお応えできる体制を整えておりますので、是非一度ご相談ください。

宝飾事業部のホームページアドレスは次のとおりです。

<http://www.lupinus-japan.com/>



各種ダイヤリング（商品の一例）



各種ダイヤネックレス（商品の一例）



各種宝飾品類（商品の一例）

3. 不動産事業部

不動産事業は、主に都市部を中心にマンション・戸建て・土地、事業用・投資物件などの不動産の売買、仲介、賃貸および管理ならびに企画開発業務を行なっております。

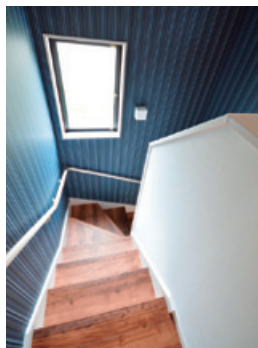
これまでは主に事業用の土地やビル等の売買を手がけてまいりましたが、近年はエンドユーザー（個人）向けの住宅や投資用マンションの売買など、時代のニーズを捉えた分野にも積極的にチャレンジしております。



戸建て物件販売の一例



物件販売の一例



物件販売の一例



マンションリノベーション一例

4. 機械事業部

機械事業は、各種中古工作機械、鍛金機械等の仕入販売を行っており、業界ではトップクラスの地位を占めております。

今後とも、顧客ニーズに応えるべく営業展開を図ってまいります。

(1) 月刊誌「ニューマシンツール」について

毎月1回の発行にて、最新の中古工作機械、鍛金機械等の情報を掲載しております。

機械事業部のホームページアドレスは次のとおりです。

<http://www.intexkikai.com/>



ドラム形NC旋盤



毎月発行の中古工作機械専門誌



門型マシニングセンタ



NCターニング

財務諸表

四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期末 平成26年9月30日現在	前期末 平成26年3月31日現在	科 目	当第2四半期末 平成26年9月30日現在	前期末 平成26年3月31日現在
資 産 の 部			負 債 の 部		
[流 動 資 産]	5,006	5,357	[流 動 負 債]	254	283
現金及び預金	976	1,646	買 掛 金	13	19
売 掛 金	28	20	1年内返済予定の長期借入金	139	139
商品及び製品	1,293	1,080	未 払 金	45	68
仕 掛 品	235	131	未 払 法 人 税 等	25	29
原材料及び貯蔵品	7	2	そ の 他	30	26
販売用不動産	138	96	[固 定 負 債]	841	914
仕掛不動産	392	429	長 期 借 入 金	598	668
預 け 金	1,859	1,860	長 期 未 払 金	—	1
そ の 他	72	90	金属鉱業等鉱害防止引当金	7	7
[固 定 資 産]	3,412	3,466	預り敷金保証金	22	21
有 形 固 定 資 産	2,730	2,773	資 産 除 去 債 務	183	181
建物及び構築物	929	964	繰 延 税 金 負 債	30	34
機械装置及び運搬具	95	104	負 債 合 計	1,095	1,198
土 地	1,691	1,691	純 資 産 の 部		
そ の 他	13	13	[株 主 資 本]	7,317	7,617
無 形 固 定 資 産	373	371	資 本 金	12,782	12,782
地 上 権	365	365	利 益 剰 余 金	△ 5,433	△ 5,133
そ の 他	8	6	自 己 株 式	△ 31	△ 31
投 資 そ の 他 の 資 産	308	322	[その他の包括利益累計額]	△ 0	3
投資有価証券	148	154	その他有価証券評価差額金	△ 0	3
出 資 金	9	9	少 数 株 主 持 分	6	6
長期未収入金	487	487	純 資 産 合 計	7,322	7,626
敷金及び保証金	138	146	負 債 ・ 純 資 産 合 計	8,418	8,824
そ の 他	11	11			
貸倒引当金	△ 487	△ 487			
資 産 合 計	8,418	8,824			

四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期連結累計期間		前第2四半期連結累計期間	
	平成26年4月1日～平成26年9月30日		平成25年4月1日～平成25年9月30日	
売 上 高		7,437		7,913
売 上 原 価		6,937		6,756
売 上 総 利 益		500		1,157
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		733		756
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 (△)	△	232		401
営 業 外 収 益		23		55
受 取 利 息		0		0
国 庫 補 助 金 収 入		20		45
為 替 差 益		-		5
そ の 他		3		4
営 業 外 費 用		81		53
支 払 利 息		6		12
休 山 管 理 費		70		40
そ の 他		4		0
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 (△)	△	290		403
特 別 利 益		-		4
負 の の れ ん 発 生 益		-		4
特 別 損 失		0		-
固 定 資 産 除 却 損		0		-
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益 又 は 税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 損 失 (△)	△	291		407
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		11		14
法 人 税 等 調 整 額	△	2		19
少 数 株 主 損 益 調 整 前 四 半 期 純 利 益 又 は 少 数 株 主 損 益 調 整 前 四 半 期 純 損 失 (△)	△	300		373
少 数 株 主 利 益 又 は 少 数 株 主 損 失 (△)	△	0		336
四 半 期 純 利 益 又 は 四 半 期 純 損 失 (△)	△	300		37

四半期貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期末	前期末	科 目	当第2四半期末	前期末
	平成26年9月30日現在	平成26年3月31日現在		平成26年9月30日現在	平成26年3月31日現在
資 産 の 部			負 債 の 部		
[流 動 資 産]	5,243	2,900	[流 動 負 債]	178	183
現金 及 び 預 金	697	1,262	買 掛 金	13	19
売 掛 金	28	20	1年内返済予定の長期借入金	96	96
商 品 及 び 製 品	674	535	未 払 金	13	18
仕 掛 金	235	131	未 払 費 用	6	6
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	7	2	未 払 法 人 税 等	21	21
販 売 用 不 動 産	138	96	前 受 金	12	7
仕 掛 不 動 産	392	429	預 り 金	14	12
前 渡 金	1	1	[固 定 負 債]	636	687
前 払 費 用	16	17	長 期 借 入 金	368	416
関 係 会 社 短 期 貸 付 金	2,654	-	長 期 未 払 金	-	1
預 け 金	344	344	預 り 敷 金 保 証 金	47	46
そ の 他	53	60	金 属 鉱 業 等 鉱 害 防 止 引 当 金	7	7
[固 定 資 産]	2,501	5,206	資 産 除 去 債 務	30	181
有 形 固 定 資 産	1,831	1,858	繰 延 税 金 負 債	183	34
建 物	575	594	負 債 合 計	815	870
構 築 物	36	39	純 資 産 の 部		
機 械 及 び 装 置	68	74	[株 主 資 本]	6,930	7,232
車 両 運 搬 具	0	0	資 本 金	12,782	12,782
土 地	1,138	1,138	そ の 他 利 益 剰 余 金	△ 5,820	△ 5,518
そ の 他	12	12	圧 縮 積 立 金	12	14
無 形 固 定 資 産	373	371	特 別 償 却 積 立 金	42	45
施 設 利 用 権	2	1	繰 越 利 益 剰 余 金	△ 5,875	△ 5,577
地 上 権	365	365	自 己 株 式	△ 31	△ 31
ソ フ ト ウ ェ ア	4	2	[評 価 ・ 換 算 差 額 等]	△ 0	3
そ の 他	1	2	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△ 0	3
投 資 そ の 他 の 資 産	296	2,975	純 資 産 合 計	6,930	7,235
投 資 有 価 証 券	48	54	負 債 ・ 純 資 産 合 計	7,745	8,106
関 係 会 社 株 式	100	100			
出 資 金	1	1			
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	-	2,666			
長 期 未 収 入 金	487	487			
金 属 鉱 業 等 鉱 害 防 止 積 立 金	7	7			
敷 金 及 び 保 証 金	134	142			
そ の 他	4	4			
貸 倒 引 当 金	△ 487	△ 487			
資 産 合 計	7,745	8,106			

四半期損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期累計期間	前第2四半期累計期間
	平成26年4月1日～平成26年9月30日	平成25年4月1日～平成25年9月30日
売 上 高	6,571	6,249
売 上 原 価	6,282	5,931
売 上 総 利 益	289	318
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	548	573
営 業 損 失	△ 259	△ 255
営 業 外 収 益	43	82
受 取 利 息	19	28
国 庫 補 助 金 収 入	10	45
為 替 差 益	－	5
そ の 他	13	2
営 業 外 費 用	79	46
支 払 利 息	4	5
休 山 管 理 費	70	40
そ の 他	4	0
経 常 損 失	△ 296	△ 219
特 別 利 益	－	768
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	－	768
特 別 損 失	0	631
固 定 資 産 除 却 損	0	－
税 引 前 四 半 期 純 損 失	△ 297	△ 83
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	6	10
法 人 税 等 調 整 額	△ 2	19
四 半 期 純 損 失	△ 302	△ 113

会社概要 (平成26年9月30日現在)

会社名 中外鉱業株式会社
(英文名) Chugai Mining Co., Ltd.
本社 〒100-6312
東京都千代田区丸の内二丁目4番1号 丸ビル
TEL 03-3201-1541(代)
FAX 03-3201-5019
http://www.chugaikogyo.co.jp
創設 昭和7年5月2日
立金 12,782,064,884円
発行可能株式総数 1,158,900,000株
発行済株式の総数 289,747,982株

■事業所

貴金属事業部

貴金属事業部本部 〒100-6312
東京都千代田区丸の内二丁目4番1号 丸ビル
TEL 03-6431-9988 FAX 03-3779-2931
御徒町支店 〒110-0005
東京都台東区上野五丁目25番16号 ウエハラビル
TEL 03-3832-1261 FAX 03-3832-1263
御徒町南口支店 〒110-0005
東京都台東区上野五丁目13番11号 二栄ビル
TEL 03-5812-9020 FAX 03-3835-2444
新御徒町支店 〒110-0005
東京都台東区上野五丁目25番15号 石黒ビル
TEL 03-6806-0038 FAX 03-6806-0048
五反田支店 〒141-0031
東京都品川区西五反田二丁目6番3号 東洋ビル
TEL 03-6431-9989 FAX 03-3779-2961
横浜元町支店 〒231-0868
神奈川県横浜市中区石川町一丁目14番3号 嘉山ビル
TEL 045-228-9151 FAX 045-228-9152
甲府支店 〒400-0031
山梨県甲府市丸の内二丁目8番3号 丸和ビル
TEL 055-227-3500 FAX 055-227-3330
名古屋支店 〒460-0011
名古屋市中区大須三丁目15番16号 第一水野ビル
TEL 052-242-0676 FAX 052-242-6778
大阪支店 〒542-0081
大阪市中央区南船場四丁目6番10号 新東和ビル
TEL 06-4704-5061 FAX 06-4704-5062
福岡支店 〒810-0001
福岡市中央区天神五丁目7番3号 福岡天神北ビル
TEL 092-405-8010 FAX 092-405-8623
仙台支店 〒980-0021
宮城県仙台市青葉区中央二丁目11番30号 YSビル
TEL 022-397-7511 FAX 022-397-7512
東京工場 〒143-0003
東京都大田区京浜島二丁目12番16号
TEL 03-3790-7130 FAX 03-3799-4091
持越工場 〒410-3206
静岡県伊豆市湯ヶ島892番地41
TEL 0558-85-0762 FAX 0558-85-1547

■事業所

宝飾事業部

ルピナス御徒町支店 〒110-0005
東京都台東区上野五丁目22番4号 中外鉱業ビル
TEL 03-6803-2581 FAX 03-6803-2583
ルピナス銀座店 〒104-0061
東京都中央区銀座五丁目4番15号 西五ビル
TEL 03-6228-5353 FAX 03-6228-5363

不動産事業部

丸の内支店 〒100-6312
東京都千代田区丸の内二丁目4番1号 丸ビル
TEL 03-3201-1543 FAX 03-3240-6065
〒141-0031
五反田支店 東京都品川区西五反田二丁目6番3号 東洋ビル
TEL 03-5436-4821 FAX 03-3495-2110

■役員

代表取締役社長	葛山 稔
取締役	三上 真名美
取締役	小原 淳史
取締役	田中 義朗
取締役	佐々木 太志夫
常勤監査役	西元 丈夫
社外監査役	内田 雅敏 (弁護士)
社外監査役	幣原 廣 (弁護士)

■連結子会社

株式会社インテックス
CR任意組合
IR任意組合

■非連結子会社

株式会社キャリアメイト

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会の議決権 毎年3月31日 期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	電話 0120-782-031 (フリーダイヤル) 取次事務は三井住友信託銀行株式会社の全国各支店 で行なっております。

- ・住所変更、单元未満株式の買取等のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- ・未払配当金の支払いについて
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

单元株式数	100株
单元未満株式の 買取請求場所	上記の株主名簿管理人、同事務取扱場所
公告方法	電子公告により行ないます。 公告掲載URL http://www.chugaikogyo.co.jp/ (ただし、電子公告によることができない事故、その他やむを得ない 事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)
上場取引所	東京証券取引所

